簡易水道事業特別会計

議案第号

平成28年度ニセコ町簡易水道事業特別会計予算

平成28年度ニセコ町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ286,400千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。 (地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及 び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年3月8日提出

ニセコ町長 片山健也

(歳 入)

第1表 歳入歳出予算

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		92, 387
	1. 使用料	92, 219
	2. 手数料	168
2. 国庫支出金		17, 498
	1. 国庫補助金	17, 498
3. 繰入金		61, 306
	1. 一般会計繰入金	61, 306
4. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
5. 諸収入		26, 159
	1. 雑入	26, 159
6. 町債		89, 000
	1. 町債	89, 000
歳	入 合 計	286, 400

(歳 出) (単位:千円)

款	項	金 額
1. 総務費		17, 619
	1. 総務管理費	17, 619
2. 管理費		202, 428
	1. 維持管理費	202, 428
3. 公債費		65, 853
	1. 公債費	65, 853
4. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出	合 計	286, 400

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の 方法	利率	償	還 の	方 法
簡易水道事業債	89, 000	証書借入	年利2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)	び償還期限を短	の都合により据置期間及縮し、もしくは繰上償還することができる。
□	89, 000					

1.総括(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	92, 387	89, 963	2, 424
2. 国庫支出金	17, 498	0	17, 498
3. 繰入金	61, 306	64, 551	△3, 245
4. 繰越金	50	50	0
5. 諸収入	26, 159	836	25, 323
6. 町債	89,000	0	89,000
歳 入 合 計	286, 400	155, 400	131, 000

(歳 出)

				本年度予算額の財源内訳					
款	本年度予算額	前年度予算額	比較		 一般財源				
				国道支出金	地方債	その他	一加文户门		
1. 総務費	17, 619	24, 146	△6, 527			1, 158	16, 461		
2. 管理費	202, 428	52, 841	149, 587	17, 498	89, 000	25, 169	70, 761		
3. 公債費	65, 853	77, 913	△12, 060				65, 853		
4. 予備費	500	500	0				500		
歳 出 合 計	286, 400	155, 400	131, 000	17, 498	89, 000	26, 327	153, 575		

2. 歳 入

2. //X /\				節		(十年・113)
款 項 目	本 年 度	前 年 度	比較	区分	金 額	説明
款 1. 使用料及び手数料	92, 387	89, 963	2, 424			
項 1. 使用料	92, 219	89, 790	2, 429			
目 1. 水道使用料	92, 219	89, 790	2, 429			
				1. 現年使用料金	91, 819	現年計量給水使用料金 91,819
				2. 滞納繰越使用料金	400	滞納繰越計量給水使用料金
項 2. 手数料	168	173	Δ 5			
目 1.諸手数料	168	173	Δ 5			
				1. 検査手数料	65	給水工事検査手数料 60
						簡易専用水道検査手数料
				2. 審査手数料	73	給水工事設計審査手数料
						指定給水装置工事事業者指定審查登録手数料 10
				4. 交付手数料	30	水道管路図交付手数料
						27 給水装置図面交付手数料
						3

款 2. 国庫支出金	17, 498	0	17, 498			本款新設
項 1. 国庫補助金	17, 498	0	17, 498			本項新設
目 1. 簡易水道事業国庫補助金	17, 498	0	17, 498			本目新設
				1. 簡易水道事業国庫補助 金	17, 498	簡易水道事業国庫補助金 17,498

- 数 TG 日	大 矢 庇	前年度	LL 本六	節		説明
款 項 目	本 年 度	削 平 及	比較	区 分	金 額	説 明
款 3. 繰入金	61, 306	64, 551	△ 3, 245			
項 1. 一般会計繰入金	61, 306	64, 551	△ 3, 245			
目 1.一般会計繰入金	61, 306	64, 551	△ 3, 245			
				1. 一般会計繰入金	61, 306	一般会計繰入金 61,306

款 4. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金

- 数	本 年 度	前年度	LL 款	節		=\
款 項 目	本 年 度	削 平 及	比較	区 分	金額	説明
款 5. 諸収入	26, 159	836	25, 323			
項 1.雑入	26, 159	836	25, 323			
目 1. 雑入	26, 159	836	25, 323			
				1. 雑入	26, 159	1
						下水道・農集会計料金収納事務負担金
						1, 158 二七コ町簡易水道配水管移設補償金
						25, 000

款 6. 町債	89, 000	0	89,000			本款新設
項 1. 町債	89, 000	0	89,000			本項新設
目 1. 簡易水道事業債	89, 000	0	89, 000			本目新設
				1. 簡易水道事業債	89, 000	簡易水道事業債(機器設備更新事業) 36,000
						簡易水道事業債(移設整備事業) 53,000

3. 歳 出

			節		訳	財 源 内	年 度 の	本	I					
明	説	金 額	\wedge	区	一般財源	原	定財	特	比 較	前年度	本年度	目	項	款
		金 領	ガ		一放灯你	その他	地方債	国道支出金	<u> </u>					
17,6					16,461	1,158	0	0	△6,527	24,146	17,619		総務費	歎 1.
17,6					16,461	1,158	0	0	△6,527	24,146	17,619	理費	総務管	項 1.
3,79	一般職給	3,794		2. 給料	16,461	1,158	0	0	△6,527	24,146	17,619	管理費	. 一般	目 1.
3	扶養手当	3,634	当等	3. 職員引										
6:	時間外勤務手当													
9:	一般職期末手当													
5:	勤勉手当													
1:	一般職寒冷地手当													
83	退職手当組合負担金													
2'	一般職児童手当													
1,34	共済組合納付金	1,352	上	4. 共済書										
	公務災害補償基金納付金													

		7. 賃金	1,584	臨時職員賃金	1,584
	!	9. 旅費	206	普通旅費	93
				特別旅費	113
		11. 需用費	327	消耗品費	50
				印刷製本費	277
		12. 役務費	747	通信運搬費	391
				口座振替手数料	105
				コンビニ収納代行業務契約 手数料	251
	-	13. 委託料	1,361	量水器検針委託料	1,361
		14. 使用料及び賃 借料	184	量水器検針用機器借上料	184
		19. 負担金補助及 び交付金	360	北海道自治体情報システム協議会負担金	238
				市町村職員福祉協会負担金	3
				北海道簡易水道等環境整備協会負担金	10
				日本水道協会負担金	86

						本年度の	財 源 内	訳	節			
款	項	目	本年度	前年度	比 較	特 定 財	源	一般財源	区分	金 額	説	明
						国道支出金 地方債	その他	/1人/// 1///		业,积		
											各種会議負担金	5
											各種研修会参加負担金	18
												10
									0 = 4) 3m +h			
									27. 公課費	4,070	消費税納付金	4,070

		Γ								tel a february th
			70,761	25,169	89,000	17,498	149,587	52,841	202,428	款 2. 管理費
			70,761	25,169	89,000	17,498	149,587	52,841	202,428	項 1. 維持管理費
消耗品費	4,608	11. 需用費	70,761	25,169	89,000	17,498	149,587	52,841	202,428	目 1. 維持管理費
燃料費										
光熱水費										
修繕料										
通信運搬費	1,323	12. 役務費								
手数料										
自動車損害保険料										
火災保険料										
精密水質検査委託料	37,904	13. 委託料								
自家発電機保守点検委託料										
水道施設維持管理業務委託										
水道施設実施測量設計委託										
	燃料費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料 自動車損害保険料 火災保険料 精密水質検査委託料 自家発電機保守点検委託料 水道施設維持管理業務委託 料	光熱水費 修繕料 1,323 通信運搬費 手数料 自動車損害保険料 火災保険料 37,904 精密水質検査委託料 自家発電機保守点検委託料 水道施設維持管理業務委託 料	燃料費	70,761 11. 需用費 4,608 消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 12. 役務費 1,323 通信運搬費 手数料 自動車損害保険料 火災保険料 水災保険料 13. 委託料 37,904 精密水質検査委託料 自家発電機保守点検委託料 水道施設維持管理業務委託 料	25,169 70,761 11. 需用費 4,608 消耗品費	89,000 25,169 70,761 11. 需用費 4,608 消耗品費	17,498 89,000 25,169 70,761 11.	149,587 17,498 89,000 25,169 70,761 11. 常用費 4,608 消耗品費	52,841	202,428 52,841 149,587 17,498 89,000 25,169 70,761

						本年度の	財 源 内	訳	節			
款	項	目	本年度	前年度	比 較			一般財源	区分	金額	説	明
						国道支出金 地方債	その他					
									14. 使用料及び賃 借料	62	用地使用料	62
									15. 工事請負費	151,818	量水器取替工事	3,910
											水道施設維持補修工事	69,908
											簡易水道配水管移設工事	78,000
									16. 原材料費	6,108	量水器	5,946
											補修用資材	162
									18. 備品購入費	594	一般備品	594
									27. 公課費	11	自動車重量税	11
	款	款 項	款項目	款 項 目 本年度	款 項 目 本年度 前年度	歌 項 目 本年度 前年度 比 較		款 項 目 本年度 前年度 比 較 特 定 財 源	国道支出金地方債その他	款項目 本年度 前年度 比較 特定財源 国道支出金地方債 その他 - 般財源 区分 14. 使用料及び賃借料	款項目 本年度 前年度 比較 国道支出金 地方債 その他 国道支出金 地方債 その他 目4. 使用料及び賃 信料 15. 工事請負費 151,818 16. 原材料費 6,108	款項目 本年度 前年度 比較 特定財源 国道支出金 一般財源 区分金額 14. 使用料及び賃借料 62 用地使用料 15. 工事請負費 151,818 量水器取替工事 水道施設維持補修工事簡易水道配水管移設工事 16. 原材料費 6,108 量水器 補修用資材 18. 備品購入費 594 一般備品

款 3. 公債費	65,853	77,913	△12,060	0	0	0	65,853				65,853
項 1. 公債費	65,853	77,913	△12,060	0	0	0	65,853				65,853
目 1. 元金	50,227	61,652	△11,425	0	0	0	50,227	23. 償還金利子及 び割引料	50,227	町債償還元金	50,227
目 2. 利子	15,626	16,261	△635	0	0	0	15,626	23. 償還金利子及 び割引料	15,626	町債償還利子	15,626
								0.43.7144			

						本	年度の	財 源 内	訳	節				
	款	項目	本年度	前年度	比 較	特	定財	源	一般財源	区分	金 額	説	. 明	
						国道支出金	地方債	その他	/IX PC 1 10 IV		亚 昭			
	款 4. 予	佛費	500	500	0	0	0	0	500					500
Ī	項 1.	予備費	500	500	0	0	0	0	500					500
	目 1.	予備費	500	500	0	0	0	0	500	29. 予備費	500	予備費		500

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数		給			共 済 費	合 計	備考
区分	(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計(千円)	(千円)	(千円)	1
本年度	1		3, 794	3, 634	7, 428	1, 352	8, 780	
前年度	2		6, 465	5, 375	11, 840	2, 183	14, 023	
比較	△ 1		△ 2,671	△ 1,741	△ 4,412	△ 831	△ 5, 243	

	区分	扶養手当	管 理 職手 当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	管理職員特 別勤務手当	住居手当	児童手当	通勤手当	宿 日 直 手 当	退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員手当の	本年度	312		624	927	529	132		0	275			835
内訳	前年度	312		656	1, 501	827	205		210	300			1, 364
	比較	0		△ 32	△ 574	△ 298	△ 73		△ 210	△ 25			△ 529

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備	考
給料	△ 2,671	普通昇給に伴う増加分	39			昇給職員数 平均昇給率	1 名 1.0%
		その他の増減分	△ 2,710	人事異動による減額	△ 2,710		
職員手当	△ 1,741	その他の増減分	△ 32	時間外勤務手当	△ 32		
			△ 574	期末手当 人事異動による減額 昇給による増額	△ 577 3		
			△ 298	勤勉手当 人事異動による減額 昇給による増額 率の改定に伴う増額	$\triangle 333$ 2 33		
			△ 73	寒冷地手当 人事異動による減額	△ 73		
			△ 210	住居手当 人事異動による減額	△ 210		
			△ 25	児童手当 対象児童の変更による減額	△ 25		
			△ 529	退職手当組合負担金 人事異動による減額 負担金率変更による減額	△ 475 △ 54		
				計	△ 1,741		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	教育公務員	技能労務職
	平均給料月額(円)	316, 150		
平成28年4月1日現在	平均給与月額(円)	474, 427		
	平 均 年 齢 (歳)	42. 0		
	平均給料月額(円)	267, 700		
平成27年4月1日現在	平均給与月額(円)	397, 691		
	平 均 年 齢 (歳)	36. 5		

イ. 初 任 給

	区	分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の	制度
		Я	测文1 J → 交相以 (□)	1人形力伤机(门)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
中	学	卒	131, 300		_	
高	校	卒	144, 600		144, 600	
短	大	卒	154, 300		154, 300	
大	学	卒	176, 700		176, 700	

ウ. 級別職員数

区 分		一般行政	職		教 育 公 務	員	技 能 労 務 職		
区 分	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級		
平成28年4月1日現在	3級	1	100.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		
	6級			6級			6級		
	5級			5級			5級		
	4級			4級			4級		
平成27年4月1日現在	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	標準的な職務
6 級	困難な業務を行う課長等の職務
5級	課長等の職務
4級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3 級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

工. 昇給

			Λ ⇒I	代表的な職務				
	区 分		合 計	一般行政職	教育公務員	技能労務員		
	職員数	(A) (人)	1	1	/			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1				
本		2号給(人)						
年	号級数別內訳	4号給(人)	1	1				
度	7	6 号給(人)						
		8号給(人)						
	比 率 (B)	/ (A) (%)	100.0	100.0				
	職員数	(A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2				
前		2号給(人)						
年	号級数別內訳	4号給(人)	2	2				
度	7 水 数 加	6 号給(人)						
		8号給(人)						
	比 率 (B)	/ (A) (%)	100.0	100.0				

才. 期末手当·勤勉手当

	区分		支給期別	川支給率	支給率計(月分)	職制上の段階職務 の級等による加算	備考
	区 分		6月 (月分)	12月 (月分)	又和华訂 (月分)	が 横 置	/佣 /与
本	年	度	2. 025	2. 175	4. 200	有	
前	年	度	1. 975	2. 125	4. 100	有	
玉	の制	度	2.025	2. 175	4. 200	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

	区	分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支	給	率	等	25. 5556	34. 5825	49. 5900	49. 5900	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	無	
国 (の 支 給	制 率 等	度)	25. 5556	34. 5825	49. 5900	49. 5900	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	無	

キ. 調整手当(該当なし)

支給対象地域	
支 給 率 (%)	
支給対象職員数(人)	
国 の 制 度 (%) (支 給 率)	

ク. 特殊勤務手当

区	分	全職種	代 表 的 な 職 種				
<u> </u>),j	土、州以、川里					
給料総額に対する比率	率 (%)						
支給対象職員の比率 (平成28年4月1日現在	率 E) (%)						
代表的な特殊勤務手	当の名称						

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

	24 24 F E +		当該年度中	业数欠废土	
区 分	前 前 年 度 末 │ 前年度末現在高 │ 現 在 高 見 込 額 │		当該年度中起債見込額	当 該 年 度 中元金償還見込額	当該年度末現在高見込額
簡 易 水 道 事 業 債	570, 788	540, 989	44, 500	39, 961	545, 528
過疎対策事業債	44, 152	33, 868	30, 300	6, 663	57, 505
辺 地 対 策 事 業 債	15, 865	12, 296	14, 200	3, 603	22, 893
合 計	630, 805	587, 153	89, 000	50, 227	625, 926